

第1号様式（第7条関係）

令和6年11月1日

(宛先) 川崎市 市長

本社所在地 川崎市川崎区●△町○番地
名称 ○□△株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役 ○○ ○○

川崎市働き方改革・生産性向上推進事業補助金交付申請書

川崎市働き方改革・生産性向上推進事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請の事業類型（該当類型を■に）

- デジタル化推進支援 先端設備等実践導入支援
 デジタル人材等育成支援（■ デジタル人材育成支援 リスキリング支援）

記

- 1 補助事業計画書（該当様式を■に）
 - 第3号様式（デジタル化推進支援、先端設備等実践導入支援）
 - 第4号様式（デジタル人材等育成支援）
- 2 働き方改革・生産性向上に関する確認書（第6号様式）
- 3 誓約書（第7号様式）
- 4 市税納税証明書又は非課税証明書（写し）
- 5 登記簿謄本（履歴事項全部証明書。ただし、個人事業者については、開業届の写し又は確定申告書）（写し）

以上

補助事業計画書（デジタル人材等育成支援）

1 申請者の概要	
事業者名	株式会社〇〇△
法人番号（13桁）	×××××××××××××
役職名及び代表者名	代表取締役 ○○ ○○
住所（本社）	（〒×××-××××） 川崎市川崎区●△町○番地
住所（事業実施場所） ※上記本社と異なる場合のみ	（〒×××-××××） 川崎市麻生区●□○町△□番地
役職名及び担当者名	総務担当 ●● □△
担当者のメールアドレス	kawasaki@×××.jp
日中連絡が取れる電話番号	×××-××××-××××
資本金・従業員数	（ 3,000万円 ）（ 12人 ） （大企業の出資割合 0%）
主たる事業	金属製品加工業

本事業について問い合わせをさせていただく際のご担当者の連絡先等を記載してください。電話番号については日中連絡の取れる番号を記載してください。

日本標準産業分類における中分類を記載してください。

2 経営状況		
	（単位：千円）	
	令和4年4月～令和5年3月	令和5年4月～令和6年3月
①売上高	771,456	638,243
②営業利益	36,595	27,332
③経常利益	39,137	25,333
④当期純利益	24,312	18,574

3 事業内容	
(1) 事業計画名	社内のデジタル化に向けた IT 人材の育成
(2) 事業類型（人材育成の内容として該当する類型を■）	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材育成支援 <input type="checkbox"/> リスキリング等
(3) 事業背景（事業実施に至る課題）	<p>①人材育成に係る社内の現状及び課題（人材育成における問題点）</p> <p>ア 現状</p> <p>当社は、川崎区に本社を置く、特殊切削工具や精密治工具の金属加工を手掛ける製造業者である。近年、受注が増加しており、従業員の時間外勤務が生じているところ、従業員の増員を考えているが、労働人口の減少による人手不足等の社会的背景から当社においても新卒、中途含め採用が困難な状況にある。</p> <p>そのため、受注増加への対応として、人員確保のみならず、デジタル化による生産性向上の</p>

自社の事業内容を簡潔に記載いただくとともに、事業実施の背景にある課題を記載してください。

取組を進めており、令和5年度に勤怠管理システムや給与ソフトを導入しバックオフィス業務の効率化を図ったほか、現在、Excelで管理している生産計画等について一元管理を可能とするための生産管理システムの導入を検討している。

イ 課題

検討中の生産管理システムを始め、今後も業務効率化を図るため社内のデジタル化を推進していく方針であるが、社内にITに通じた人材がいないため、システムの導入にあたってはITベンダーに依存している状況にあるほか、社長自らがシステム導入の提案やITベンダーとの調整等を行っている状況である。

現在、社長自身が従業員の不足をカバーすべく多くの業務を担っている状況を踏まえると、社長を支える人材を育成することが課題となっているが、足許で対応が急務となっているデジタル化に対応できる人材を優先的に育成していく必要があると認識している。

②人材育成に係る人材育成対象者の現状及び課題

ア 対象者名（所属・役職・氏名） ※複数名でも可

株式会社〇〇△ 製造部長 ○〇 ○〇

イ 現状

入社15年目。現場のことを熟知しており、社長が不在の間は製造の舵取りを行う。

ITスキルについては、WordやExcelの基本的な操作はできるが、その他のデジタルツールや情報セキュリティ等に関する知識は有していない。

本人は当社のデジタル化に向けた取組に対しては前向きであり、デジタル人材となることに意欲的である。

ウ 課題

現場の知識は十分に備えているが、ITに関する知識が不足しているため、現状、ITベンダーに対して、現場の課題は伝えられるものの、システムについては意思疎通が困難な状況。

今後のためにも、ITに関する基本的な知識を取得し、社内のデジタルツールの導入に向けた中心的な人材となってもらふ必要がある。

(4) 事業概要（人材育成に関する取組内容及び受講する研修等の内容）

上記の課題解決等のために実施する事業の内容について、具体的に記載してください。
また、受講予定の研修について、その名前や受講日時、場所、内容等を具体的に記載してください。

社内のデジタル化のため、ITに関する基礎的な知識を証明する国家資格であるITパスポートの取得を目指し、基礎的な知識の習得のためのITリテラシー研修を受講する。

具体的には、PCやネットワークに関する基本的な知識を始め、経営戦略や技術開発等、戦略やマネジメントに至るまでを学習することで、実際の現場を想定した知識、スキルの習得を目指す。

【研修スケジュール】

- 令和6年12月〇日 第1回 ストラテジ系：企業と法務、経営活動、システム戦略 等
12月〇日 第2回 マネジメント系：開発技術、プロジェクトマネジメント、
サービスマネジメント 等
12月〇日 第3回 テクノロジ系：基礎理論、コンピュータシステム 等
令和7年1月〇日 第4回 テクノロジ系：技術要素(情報デザイン/メディア、データベース 等)
1月〇日 第5回 まとめ、総合演習

研修の受講後、1月にITパスポート試験を受験

上記の課題解決等のために研修等を受講することで、事業終了時点でどのような水準に達するのか、定性的な目標で結構ですので、到達するレベル、得られるスキル、社内での位置づけ等を記載ください。

(5) 事業実施により期待される効果（成果目標）

ITリテラシー研修の受講及びITパスポート試験の受験により、ITに関する基礎的な知識を習得することで、社内のデジタル化を進めるための啓発、提案を始め、今後のデジタル化に向けた各種システムの導入をスムーズに行うとともに、システム導入時の従業員への指導など、デジタル化に向けたリーダーとなることを目標とする。

また、これまでシステム導入にあたってはITベンダーに依存していたが、社内のデジタル人材として、自社の課題や課題解決のために必要なデジタルツールなどについてベンダーと意思疎通を図ることのできる中心的な人材となることを目標とする。

(6) 実施スケジュール

- 令和6年11月 研修申込
令和6年12月～令和7年1月 研修受講
令和7年1月 ITパスポート試験を受験
令和7年1月下旬 効果検証
令和7年2月 実績報告書の提出

実施時期、実施内容が具体的に分かるように箇条書きで記載してください。表形式で記載いただくことも可能です。

なお、2月7日までに検証及び報告書の提出が可能なスケジュールを設定してください。

4 事業対象経費

(1) 補助対象経費

207,319円

補助対象経費の定義は、公募要領の「4 補助対象経費」を参照の上、記載してください。

(2) 補助金交付申請額

138,000円

【デジタル人材育成支援】

補助対象経費の3分の2以内、かつ申請事業類型の補助上限額（30万円）を超えない額を記載してください（千円未満の端数は切り捨ててください）。

【リスキング支援】

補助対象経費の2分の1以内、かつ申請事業類型の補助上限額（20万円）を超えない額を記載してください（千円未満の端数は切り捨ててください）。

(3) 経費明細表

(単位：円)

補助事業に要する経費 (項目名)	経費費目	補助対象経費	補助金交付申請額
IT リテラシー研修	研修受講料	200,000 円	
IT パスポート試験	研修受講料	6,819 円	
交通費 (500 円×1 回)	旅費	500 円	
合計		207,319	
交付申請額 (千円未満切り捨て)			138,212
			138,000

【デジタル人材育成支援】

補助対象経費の3分の2以内、かつ申請事業類型の補助上限額（30万円）を超えない額を記載してください（千円未満の端数は切り捨ててください）。

【リスクリング支援】

補助対象経費の2分の1以内、かつ申請事業類型の補助上限額（20万円）を超えない額を記載してください（千円未満の端数は切り捨ててください）。

5 次年度以降の展望（デジタル人材育成支援のみ記載）

(1) 今年度の事業実施を踏まえた次年度以降の展望（事業終了後から5年間程度）

次年度以降、本事業の育成対象者を中心に、生産性向上につながる新たなシステム導入の検討を行うほか、ITスキルを持つことの重要性を社内へ波及させること、社内全体のITリテラシーを底上げさせることを目的に、社内での研修を企画、実施し、組織全体の強化につなげたい。

また、社内のデジタル化推進のリーダーとしてより高度なITスキルの習得を目指し、本事業終了後2年以内程度を目途に、育成対象者に情報セキュリティマネジメント研修を受講させるとともに、情報セキュリティマネジメントの取得を目指す。

こうした取り組みを通じ、更なる業務の効率化に向けたデジタル化を推進すべく、システムの導入を図っていく。

(2) 次年度以降のスケジュール（事業終了後から5年間程度）

令和7年 生産性向上に向けた新たなシステム導入の検討を開始

社内のITリテラシー研修の企画

社内のITリテラシー研修の実施

令和8年 情報セキュリティマネジメント研修を受講

情報セキュリティマネジメント試験を受験

令和9年以降 更なるデジタル化に向けたシステム導入により業務効率化を推進

※書き切れない場合には改行し、枠を広げて記入してください。